

A

社会移動 [英] social mobility 異なる時点間で社会成員が、世代間あるいは世代内でその社会的地位を移動すること。社会的地位の指標としては主として職業を用い、二時点間の地位の比較によって、上昇移動や下降移動という移動パターンや移動距離あるいは全体社会における社会移動量などが測定される。社会移動は、職業構造の変動などの外在的条件から生じる強制移動(構造移動)と、移動機会の多寡によって生じる純粋移動(交換移動または循環移動)とに区別されるが、産業化の進展に伴い強制移動がまず増加し、次いで強制移動の増加が旧来の階層秩序を破壊することによって純粋移動が増加するため、全体

としての移動量が增大する傾向が認められている。また近年、二時点間の比較にとどまらず、パス解析などの手法を用いて、世代間移動と世代内移動を統合し、家族や学校教育の影響を取り入れて個人のライフコースの中に位置付けた、地位達成過程(status attainment process)の分析も広く行われている。一職業移動、世代内移動/世代間移動 (直井 優)

社会移動と教育 近代産業社会が自らの維持、発展のために公教育制度を用意した当初から、社会階層間の移動と教育との関係は広く人人の強い関心を集めてきた。産業社会*の進展とともに、教育(学歴*)が、身分*や家柄による地位配分システムにとってかわり、社会的階層の障壁を崩す役割を果たすようになった事実が広く認められるようになったことがその背景をなしていたのはいうまでもない。1848年、アメリカの公教育の父といわれる ホーレス・マン(H. Mann)は早々と、教育こそが人々に富と地位をもたらす社会の発展を促すものであることを主張していた。我が国においても事情はアメリカに近く、1871(明治4)年に刊行された福沢諭吉の『学問ノススメ』は、賢愚貧富の差は、生得的なものではなく、学問(教育)の有無によることを説いていたし、翌1872(明治5)年8月に公布された学制*の教育理念を宣言した「被仰出書」もまた、学問が「身を立るの財本」であることを公にしていた。いうまでもなく、産業社会は何よりも生産性*を重視する社会である。それゆえ、人材育成の場とされた学校でも生産に寄与する能力の有無が要請されることになる。いわゆるメリトクラシー*の導入である。かくて、学校での成績のよしあしは能力の有無と見なされ、有能と判定された人間はそれに見合う仕事と待遇を与えられ、より上位の社会的地位に就くというシステムが確立され今日に至っている。

〔社会移動と教育の初期的研究〕社会的地位*を決定するのは個々人の能力であり、その能力

は教育を受けた期間の長さで表示されるという認識が一般化するのにさほどの時間は要しなかった。1927年にソーキン*は著書Social Mobilityの中で、学校は、その形態にかかわらず、社会の底辺部から上層部へ移動するための社会的エレベーターとして機能しており、そのために学校は試験をし選別するのであり、そうした営みを通して将来の社会的地位を決定しているとはっきり書きとめていたが、そのこと自体、20世紀前半には、既に社会移動*における教育ないし学校*の役割の重要性が社会的に承認されていたことを示すものである。

社会的地位の決定における教育の重要性が一般的な認識になればなるほど、人々の関心は教育機会*が誰に対しても均等に保障されているかどうかの確認に向かう。そうした関心に基づく初期の最も優れた研究がウォーナー*やハヴィガースト*らの共同研究Who Shall Be Educated?, 1944であり、それに続くデイビス(A. Davis)、ボッサード*、クックス(L.A. Cooks)らの一連の実証的研究であった。こうした研究が明らかにした事実は、1)階層や人種によって学校での成績に明らかに違いが認められること、2)白人や中流階層の子弟がいい成績をあげるのは家庭における社会化*の違いであること、3)学校を支配する文化は中流階級の文化であり、教師もまたほとんどが中流階層の出身者であること、4)中流階層の文化や価値が支配しているだけ、学校での評価は中流階層の子弟に有利であること、などであった。後に、再生産論者といわれる研究者たちによって主張される事柄のほとんどが第二次世界大戦直後の1940年代後半になされた実証研究によって明らかにされていた事実に留意しておくべきである。そして、こうした研究結果をもとに、各国で教育の機会均等*と教育内容の同質化の実現を目指し制度化が進められた。

あいついで公表

されたジュンクス*、ハーンシュタイン(R. J. Herrnstein)、ブードン、コリンズ(R. Collins)らの研究は、社会移動における教育の無力をほぼ決定づけるものであった。以後、社会移動と教育に関する研究は大きな転回を遂げることになる。教育の効力を無効ならしめる要因とそのメカニズムの究明がこの研究分野の中心的な主題となった。こうした研究の代表的な例は次の

ようなものである。1)ブルデュー*とパスロン(J. C. Passeron)による「文化資本*」にみられる階層間の差異を重視する文化的再生産*の研究。教育の質の改善や教育期間の延長が社会階層間の移動を促すことにならないのは、各階層にみられる文化的な生活様式*の違いによって就学以前にあらかじめ社会化*されてしまうからであり、学校での教育はむしろそうした差異を格差として公認する機能を果たしているとする。2)バーンステイン*による社会言語コード(sociolinguistic code)の解明をもとにした階層内社会化(class socialization)研究。家庭内での会話に用いられる言語コードにみられる階層差が子どもの社会化*の過程に作用し、結果的に階層の固定化をもたらすことになるとする。3)ポールズ*とギンティス(H. Gintis)、カーノイ(M. Carnoy)、アップル(M. W. Apple)らの資本主義的階級構造に基づく階級の再生産研究。生産の諸様式をベースとした経済システムが学校での教育内容(カリキュラム*)や教育様式を強く規定しており、社会における経済的・文化的再生産を実現させ、階層格差の解消を阻んでいるとするものである。これらに更につけ加えておくと、4)スウィングウッド(A. Swingewood)の大衆通俗文化のイデオロギー的特性を問う研究がある。マス・ポピュラー文化が社会化にもたらす役割の解明を意図するものである。

社会的格差と学力

武内 清

近年、分数のできない大学生の指摘や PISA ショック (2006 年) によって、子どもの学力低下が問題視されるようになっている。折しも学校教育の分野では、1998 年の学習指導要領の改訂によって、「完全学校週 5 日制」「教育内容の 3 割削減」「総合的学習の時間」といった「ゆとり教育」が実施され、この改訂と学力低下との関連が、盛んに議論された。

この子どもの学力低下問題では、学校教育のあり方との関連の議論と同時に、子どもの出身階層との関連が以前から注目されてきた。理論面では、バーンステイン (Bernstein) の言語社会化論やブルデュー (Bourdieu) の文化再生産論がある。実証研究では、これらの理論が日本の子ども達に当てはまるのか、データで検証されている。

武内・深谷 (1997) は、東京都子ども基本調査 (小・中学生対象、1995 年実施) のデータを再分析し、父母の学歴 (格差) が親の教育力 (家庭教育費、教育熱心さ、高い学歴期待、親自身の学習態度等) を規定し、それが子どもの勉強時間や学校での勉強態度や成績に影響を与えていることを示した。荻谷ら (2002) は、実施した学力調査の得点が、家庭環境や通塾の有無によって規定され、年々その格差が拡大していることを示している。Benesse 教育研究開発センターの調査 (2010) では、「親の社会階層」が「教育投資」と「子育て・親子関係」を経由して「子どもの学習行動・成績」を規定することをデータで確かめている。さらに経年では、教育投資面 (学習塾通いなど) で母親学歴による格差が拡大し、一方非大卒の母親層の親子のかかわりは増加していることを明らかにしている。耳塚ら (2010) は、親と子のそれぞれの社会関係資本が、親の家庭的背景と子どもの学力の間に存在し作用していることを示している。西本 (2010) は、沖縄県の子どもの学力が低いのは、親の社会階層より子どもの生活リズムの乱れにあるとして、その改善を提起している。

このように、親の社会階層 (社会的格差) と子どもの学力との関係は、直接に関係があるというよりは、その間にさまざまな媒介要因が存在し、影響していること示されている。媒介要因が存在するということは、その媒介要因を操作すれば (たとえば、親が子どもの教育に関心を持つ、子どもの生活を規則正しくするなど)、親の社会的格差の子どもの学力への影響を制御できるということである。

媒介要因には、親の社会資本や教育意識だけでなく、学校間格差 (公私格差等) や教師の指導方法の格差もあり、それらによっても子どもの学力は影響される。一方で、塾通いや私立学校への入学など親の経済格差が直接反映するものもあり、さまざまな要因を総合的に関連させた考察が必要である。また、社会的平等・公正の観点から親の社会的格差が子どもの学力に反映することを減じる教育政策や教育実践も必要であろう。

REFERENCES

●「差異と統一—フルデュ—「デュエヌガクンオン」を讀む」石井洋二郎／著 藤原書店

本書は、社会的不平等を経済資本の不平等(格差)からではなく、文化資本の配分の不平等から説明したP.ブルデュエーの良き入門書である。本文で述べたフルデュエーの「文化資本」とは、各家庭の有する文化的能力や文化制を総合したものであり、それには身体化されたもの(行動様式や言葉遣い)、客体化されたもの(絵画や蔵書)、制度化されたもの(学歴や資格)といった三つの形態がある。重要なものは、こうした文化資本の量(学力や読書量)と、学校教育と高い親和性を持ち、学力格差(学業成就率の差)が高くなることである。しかも、こうした文化資本の格差は常に繰り返すことで、各家庭の教育力格差が文化資本の差に基因することを認識する上で、必須の書である。

●「どの子も伸びる見えぬ学力」岸本裕史／著 小学館

「百ます計算」の生みの親である著者は、わが子の学力を伸ばすために親が家庭でできることを、テストの成績などの「見える学力」として提示した。それは言語能力、根気、先行経験などであり、「その育て方として読書習慣、しつけ、遊びが挙げられる。その意味で本書は、親が日頃からわが子と向き合っていることが家庭の教育力としていかに大切か教えており、親は必読である。

学校に通う子どもが中途退学せざるを得ない状況を生み出している) もう一つは、親の経済力の格差が家庭の文化資本の格差となって、それが子どもの学力格差を生み出すという側面である。例えば、家庭にどのくらい蔵書があるかは、単に親の経済力だけを示すものではなく、親の有する読書の差を示すものである。もつと言えば、蔵書数の差は、親が普段どのくらい時間的ゆとりを有するかを間接的に示している。その意味で「経済力のない親は、文化資本力および時間的ゆとりの欠如ゆえに、子どもと一緒に絵本や本を楽しんだり、子どもの勉強をみたり、一緒に美術館や博物館に行ったりする時間を持つことができない。特に、親の時間的ゆとりは、子どもと一緒に本を讀むなどの学習面だけでなく、どれだけ子どもとかわかり合えるか、どれだけ子どもの世話(ケア)

をすることができかねるかなどといった人間関係面にも波及してくる。 要は、親の時間的ゆとりは、子どもの生活習慣全般にかかわることにまで影響を及ぼすのである。例えば、親が子どもと一緒に食事をしたり、家の中でたつぷりコミュニケーションしたりする等々というように、親が家庭において子どもの生活行動全般にかわり合うことを通して子どもの生活習慣力や言語力(コミュニケーション能力や論理力)や生活管理能力等々が育成され、それらが家庭における「見えぬ学力」となって、学校での学力向上につながるのである。 言い換えれば、近年、放課後の勉強時間がほとんどない子どもたちが増えていると言われているが、それは例えば「時間を決めてテレビを見たりテレビゲームをしたりすることができるとか」「復習・予習ができる」と

「子どもの生活習慣が著しく欠如したこと(表れであり、もつと言えば、そうした生活習慣を身に付けさせる親の時間的ゆとりの欠如なのである。 したがって、そうした意味でも自治体は、東京のように、親の経済力の問題に基因する時間的ゆとりの欠如ゆえに、子どもの家庭での生活行動全般を見守ることができない家庭に対してサポートし、機能不全家庭へのサポートを構築していかねなければならぬ。中でも緊急にサポートすべきなのは、子どもたちに早起きの習慣および朝食をとる習慣を習得させることであり、次に家庭学習の習慣を身に付けさせることである。貧困家庭や機能不全家庭が増大している現在、子どもの生活環境や成長発達環境を支援するサービスネットワークの構築こそ希求されている。(中井孝憲)

▼なぜ今、家庭の教育力なのか

2006(平成18)年度、東京都は重点事業として「子どもの生活習慣確立プロジェクト」を発足させた。同事業の目的は、「子どもの生活習慣の乱れ」を改善し、確かな学力や体力の基礎となる望ましい生活習慣を確立するため、その役割を担う家庭の教育力を学校や地域社会と連携しながら支援するものであるという。同事業が掲げるとともに、家庭

家庭の教育力格差
家庭の教育力格差が親の経済力に加えて文化力、ひいては時間的ゆとり(生活習慣)を立って直すべし。自治体が家庭をサポートすべきである。

の教育力といえば、親が生活習慣を子どもに習得させること、すなわち子どもをしつけることを意味する。そして、家庭の教育力の核となる生活習慣としては、身辺自立の形成にかかわる生活能力(技術、すなわち食事、睡眠、衣類の着脱、健康管理、勉強・手伝い、対物管理、対人関係の形成にかかわる生活態度)が挙げられる。これらは従来、どの家庭でもごく普通に行われてきたものばかりである。 ところで、同事業に典型されるように、今なぜ家庭の教育力が取り沙汰されるのか。従来、子どもを育てる教育力は、家庭、学校、地域社会であったが、私化現象や私生活主義などによって地域共同体が衰退し、地域社会での教育力は低下した。それとはほぼ同時期に、教師の地位の低下や学校の権威性の失墜に伴い、集団・一斉指導を中心とする学校の教育機能も低下した。その後、教育機能を肥大化させ消化不良を起していた学校は、「学校スリム化」によって知識の伝達という本来の役割以外の教育機能(特に、しつけ)を他の教育の場に委譲することになった。こうした、家庭は再び、しつけを中心とする教育の場として注目されるようになったのである。

▼家庭の教育力格差と子どもの生活習慣力
今の子どもの家庭はどうかという、一昔前と比べて、家族構成、生活環境、人間関係などは実にさまざまであると同時に「家庭の教育力」は、親の経済力や文化資本力の差によって格差が広がっている。 一般に、親の経済力の格差が子どもの学力格差を生み出すと言われている。それには、二つの側面がある。 一つは、親が子どもに対して投資できる資本(お金)が各家庭によってかなり異なり、重要な教材・教具をふんだんに買いつけることができるか否か、塾やお稽古事などのために通わせることができるか等々である。親の経済力の差は、子どもの学習環境に大きな影響を及ぼすのである。その意味で、教育投資は、親の経済力と相関するのである。しかも現在、親は子どもが小さいうちから早期教育という形で先行投資する傾向があり、親の教育力の格差はより一層広がっている(ただし、一方で、こうした先行投資は無計画かつ持続不可能であるため、親の経済事情で有名な進

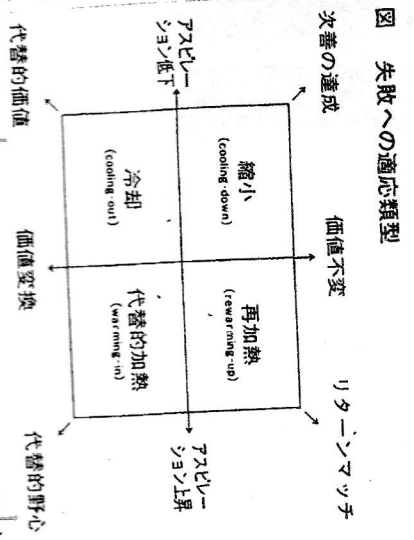
すでに述べたように選抜社会では「冷却」は機能的必要物であるから、冷却読本というジャンルもある。

トセラ「豊臣秀長」はその副題に「ある補佐役の生涯」とある。ときに私が示したカテグリー「トセラ」は補佐役である。補佐役とはいつ日にかナンバー1になる者ではない。つまらない雑事を舟念にやり、トップの縁の下の力持ちになる者である。堺屋太一氏は豊臣秀長という歴史人物をかりて、昇進逼迫時代のサラリーマン人生に意味付与をおこなったのだとみることができ。

しかし冷却や縮小だけが社会や組織に弥漫してしまうと、活力が低下してしまうので社会や組織は選抜で拒絶された者に、もう一度頑張るよう「再加熱」しなければならぬ。コンゲームでだまされたカモを「こんどはうまくいくつて」ともう一回誘い込むようなものである。選抜は一回ではなく何回もおこなわれるのだから、選抜に選ばれなかつた者には冷却だけでは冷却だけでは再加熱もなされる。若い頃は上司の偏見で冷遇されていたが、三十代頃から水を得た魚のようにどんどん昇進し、ついに同期の出世頂になつたとか、第一志望の高校に入らなくて第二志望の高校に進んだが、大学は最難関校に合格して結果的には「一流」高校に入学者を負かしてしまつたとかの話がよくなされる。かれらはリターンアップ・ヒーローなのである。だから冷却読本や縮小読本とならんで「いまからでも遅くない」とか、「雄伏の時代」といような再加熱読本のジャンルもある。しかし再加熱が効力を發揮するためには、ある程度のリターンアップの制度化が必要である。だから社会も組織も抜擢や編入試験制度などによって再加熱のメッセージの信憑性を支えようとする。そしてリターンアップ・ヒーローがつくれ、語り伝えられていく。その意味で選抜前には加熱が働き、選抜後には冷却が働くという考え方は単純すぎるといつたのである。

ところで、失敗の適応に「冷却」と「縮小」の区別をしたように、再加熱にも実は二つの形態がある。ひとつは選抜社会の支配的な成功経路と異なる成功経路への再加熱である。たとえばサラリーマンとしての地位の上昇ではなく商売などによって金持ちになるという類への加熱である。これを代替的加熱（*substituted heating*）と呼ぶ。もうひとつは選抜に選ばれなくても意気消沈することなく、再挑戦するよう励ますことである。これを「再加熱」（*reheating*）と呼ぶ。「代替的加熱」は「冷却」と同じように価値の交換をともなっているが、「再加熱」は「縮小」と同じように選抜社会の支配的価値を保持しているわけである。これまで述べてきたことをまとめたのが上の図である。

現実には選抜で拒絶された者が失敗にどう適応するかは図の類型のどれか、あるいはいくつかの組み合わせによっておこなわれる。たとえば「冷却」と「代替的加熱」などは同時に起こりやすい。図はあくまで分析上の区別である。学歴獲得競争についても同じ過程が働く。「冷却」は学歴価値と別の価値体系に移行することである。アメリカの高校の下のトラック（能力進路別クラス）の生徒は、学歴的選別の価値からスポーツや友達仲間の人気などを重視する「青少年下位文化」（*adolescent subculture*）に移行し、学歴的価値からくる不満と失意をそらしているといわれている。「縮小」は第一志望の学校に入学できなくても第二志望の学校に入学できたとか、医学部志望だったが、とにかく医療系学部に入學したという改善の満足である。「再加熱」は高校入試では失敗だったが、大学入試では頑張ろうというものであり、「代替的加熱」は学歴価値とは別の金銭アスピレーション（*money aspiration*）などでなまじなるんや〜」などにコミットしていくことである。



図はあくまで分析上の区別である。学歴獲得競争についても同じ過程が働く。「冷却」は学歴価値と別の価値体系に移行することである。アメリカの高校の下のトラック（能力進路別クラス）の生徒は、学歴的選別の価値からスポーツや友達仲間の人気などを重視する「青少年下位文化」（*adolescent subculture*）に移行し、学歴的価値からくる不満と失意をそらしているといわれている。「縮小」は第一志望の学校に入学できなくても第二志望の学校に入学できたとか、医学部志望だったが、とにかく医療系学部に入學したという改善の満足である。「再加熱」は高校入試では失敗だったが、大学入試では頑張ろうというものであり、「代替的加熱」は学歴価値とは別の金銭アスピレーション（*money aspiration*）などでなまじなるんや〜」などにコミットしていくことである。